

生駒市こども計画にかかる現状と課題（案）（概要）

（１）基本情報

- 本市の児童人口は、市外からの転入数が転出数を超過しているものの、全体では減少傾向。特に 39 歳以下人口が減少。(p2, 3)
- 出生数は減少傾向。出生数に影響のある 15 歳から 49 歳の女性人口も減少傾向。(p4)
- 夫婦とこどもからなる世帯は減少。ひとり親世帯は増加。共働き世帯割合が増加。(p5, 6)

（２）こどもに関する状況

- ユニセフの資料によると日本のこどもの幸福度はレポート対象 38 か国中、身体的健康は 1 位であるが、精神的幸福度は 37 位。(p7)
- 小学生と比較すると中学生の自己肯定感は低い。(p8)
- いじめについては、見逃しゼロを目標に積極的認知を進めた結果、認知件数は全国、奈良県と比較すると多くなっている。不登校児は小・中学校ともに増加。(p10, 11)
- 児童虐待の新規相談減数は減少、継続ケースは増加しており、直近では約 800 件に及ぶ。(p11)
- 家や学校以外で好きな場所、居心地のいい場所がないと回答した割合は 4 割弱。(p15)
- 多くの子どもが、学校と家を中心とした生活をしている一方、困り事について先生や学校にいる大人に相談できると回答した割合は 6 割程度。誰にも相談できないと回答した割合は 1 割弱。(p19, 20)
- 特別支援学級に在籍する児童・生徒数や放課後等デイサービスの利用者数は年々増加している。(p23, 24)

【課題】

- 不登校、いじめともにこども一人一人にあった対応が必要であるため、体制を整えていく必要がある。(p12)
- 児童虐待について、今後も早期発見のための取組や相談体制の充実が必要。(p12)
- 年齢差のあるきょうだいが一緒に遊ぶ場所や自由に思い切り遊べる場所を求めるニーズへの対応を検討する必要がある。(p15)
- 家や学校以外にこどもが「ここにいていい」と思える居場所を充実させるとともに、こどもが気軽にいつでも相談できる環境（親や先生以外の多様な大人との接点を増やす）が必要。同時に親の居場所についても考える必要がある。(p18, 22)

（３）若者に関する状況

- 20 歳から 24 歳で大きく転出超過となっており、就職によるものが多いと考えられる。(p26)
- ユースネットいこまの相談の内容としては「就労」が最も多い。(p27)
- 生涯未婚率は一貫して上昇傾向である。一方で全国・奈良県と比較すると低い。(p29)
- 平均初婚年齢も上昇している。(p29)
- 適当な相手と巡り合わない理由としては「出会いの機会がほとんどない」が最多。次いで「そもそも人を好きになったり、結婚相手として意識することがない」(p31)

【課題】

- 悩みや生活課題を抱えている若者への支援を充実させる必要がある。(p28)
- 若者が望む生活ができるよう就労支援をしていく必要がある。(p28)
- 結婚を希望する若者が希望を叶えることができるよう、広域での取組の検討が必要。(31)

(4) 子育て世帯に関する状況

- この先のこどもの希望については17.5%が「欲しいと思っていたが諦めた」と回答。(p33)
- 妊娠、出産に関しては「赤ちゃんの成長」「妊娠中の家事・育児」「経済的負担」が困りごととして多く挙げられている。(p34)
- 保育所入所児童数は横ばい。幼稚園児数は年々減少。放課後児童クラブは増加傾向。(p36, 37, 38)
- 父親、母親ともに育児休業の取得率は増加。(p42)
- 子育てをする上で気軽に相談できる人や場所がないと回答した割合は未就学児童保護者で1割未満、就学児童保護者では1.5割と増加する。(p43)

【課題】

- 妊娠前からの切れ目のない支援に取組み、安心して妊娠、出産のできる環境整備を進めるとともに、妊娠前からの支援制度の周知が必要。(P36)
- 保育士人材の確保、離職防止のほか、放課後児童クラブにおいても体験活動や習い事などの多様なニーズに対応できる体制の充実が必要。(p39)
- ひとり親の増加に伴い、病気や失業等の不安感の解消が必要。(p41)
- 共働き世帯の増加に伴い、子育て支援の在り方について検討が必要。(p45)

(5) 地域や社会の状況

- 積極的に掘り起こしを行った結果、ファミリー・サポート援助会員数や子育て支援ボランティア活動人数は増加。(p45, 46)
- こども食堂の充足率が奈良県下の他市と比べると大幅に低い。(p47)
- 「少年の福祉を害する犯罪」は奈良県内で令和3年度62件発生。こどもの交通事故は令和5年7件発生。(p48)
- これから働き方を考える際に重視する条件としては、未成年の子がいる場合には「給与」に次いで「柔軟な勤務形態」が高い。(p50)
- 家事・育児の分担の在り方について、男女とも理想と現実の間にギャップがある。(p52)

【課題】

- ファミリー・サポート援助会員の確保の他、地域でこどもを大切にし、子育てを応援したい人たちによるこども食堂などの取組が広がり、継続されるよう支援が必要。(p47)
- スマートフォン、SNSの普及に伴い、こどもが犯罪に巻き込まれないよう、こどもたちが主体的に考え、正しく活用していくための教育が必要。(p49)
- 希望に応じてワーク・ライフ・バランスを実現しながら働き続けることができるよう、多様な働き方を推進するとともに、家事・育児の役割分担について、男性も女性も納得できるよう、取組を進める必要がある。(p53)